



2023年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月7日
東

上場会社名 丸八倉庫株式会社 上場取引所
 コード番号 9313 URL <http://www.maru8.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 峯島 一郎
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 (氏名) 宮沢 浩元 (TEL) 03(5620)0809
 四半期報告書提出予定日 2023年4月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期第1四半期の連結業績(2022年12月1日~2023年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第1四半期	1,225	3.8	103	△36.4	103	△35.9	67	△37.2
2022年11月期第1四半期	1,179	—	162	△16.5	161	△15.0	108	△15.3

(注) 包括利益 2023年11月期第1四半期 95百万円(△20.4%) 2022年11月期第1四半期 120百万円(△21.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期第1四半期	11.47	—
2022年11月期第1四半期	18.14	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。このため、2022年11月期第1四半期に係る売上高は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年11月期第1四半期	18,167	10,637	58.4
2022年11月期	18,382	10,636	57.7

(参考) 自己資本 2023年11月期第1四半期 10,610百万円 2022年11月期 10,610百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2023年11月期	—	—	—	—	—
2023年11月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年11月期の連結業績予想(2022年12月1日~2023年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,450	3.0	250	△23.2	240	△24.3	160	△13.6	27.02
通期	5,000	5.0	550	△3.9	530	△8.3	360	△0.1	60.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年11月期1Q	7,300,000株	2022年11月期	7,300,000株
2023年11月期1Q	1,378,806株	2022年11月期	1,378,806株
2023年11月期1Q	5,921,194株	2022年11月期1Q	5,959,194株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

今後、業績予想に修正が生じた場合は、速やかに開示いたします。

業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの下での各種政策の効果もあって、景気は緩やかに持ち直しの動きがみられつつあります。しかしながら、世界的な金融引き締め等を背景として景気下振れリスクが高まりつつあるほか、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響から内外経済の動向は不透明感が拭えない状況にあります。

このような経済情勢にあって、物流業界におきましては保管残高数量・金額ともに前年同月を上回る水準にて推移する傾向がみられつつあるものの、人手不足等に加えて燃料価格をはじめとする物価高騰等により全般的にコストが上昇しているほか競争の激化等もあり、厳しい状況が続いております。また、不動産賃貸業界におきましても、新型コロナウイルス感染症や景気動向等の影響に伴い、賃料水準や需給関係の各データは総じて弱含みにて推移しております。

このような状況の下、当社グループは、内外の環境変化に的確に対応しながら、さらなる成長を果たしていくために新中期経営計画（2022-2026）の具体的各施策を展開してまいりました。物流事業における具体的施策としては、既存倉庫の稼働率は安定的かつ高い水準にて推移しており、各種経費の削減にも取り組み、営業収益の確保に努めてまいりました。また、きめ細かなサービスを提供しながら、既存顧客との取引拡大や新規顧客の獲得に努めてまいりました。このほか、埼玉県所沢市の新規倉庫ならびに千葉県八街市の新規文書保管センターも本格的に稼働開始となり、将来の収益力増強に向けて事業基盤の増強も図られつつあります。不動産事業における具体的施策としては、賃貸マンションや賃貸オフィスビル等が安定的に稼働しており、不動産賃貸料収益の増加に努めてまいりました。

この結果、売上高は物流事業収入、不動産事業収入ともに前年同期比で増加を確保したことにより前期比45百万円（3.8%）増の1,225百万円となりました。また、営業利益は各種経費の削減に努めたものの設備投資に伴う減価償却負担の増加等により前期比58百万円（36.4%）減の103百万円となり、経常利益は前期比58百万円（35.9%）減の103百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前期比40百万円（37.2%）減の67百万円となりました。なお、新中期経営計画の主要指標であるEBITDA（償却前利益）は前期比41百万円（14.5%）減の245百万円となりました。

セグメント別の経営成績は、次の通りであります。

物流事業

物流事業では、保管料収入や貸倉庫料収入等が前期比で増加したことにより売上高は前期比43百万円増の1,066百万円となり、セグメント利益は設備投資に伴う減価償却負担増加により前期比32百万円減の160百万円となりました。

不動産事業

不動産事業では、賃貸マンション・賃貸オフィスビルが安定的に稼働したことにより売上高は前期比1百万円増の158百万円となり、セグメント利益は修繕費計上等により前期比24百万円減の53百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金等の減少により、前期末比215百万円減少の18,167百万円となりました。負債は、長期借入金の返済等により前期末比216百万円減少の7,529百万円となり、純資産は前期末比1百万円増加の10,637百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は58.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね計画通りに推移しており、2023年1月13日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想に変更はありません。ただし、今後、内外経済の動向等により、国内貨物の荷動きに影響が及ぶ可能性も想定されます。今後、業績予想を修正する必要がある場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	932,449	790,860
受取手形及び営業未収入金	316,560	325,449
その他	112,437	116,376
流動資産合計	1,361,447	1,232,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,301,748	8,196,827
機械装置及び運搬具(純額)	404,775	397,828
土地	5,988,965	5,988,965
その他(純額)	128,213	123,126
有形固定資産合計	14,823,702	14,706,748
無形固定資産		
借地権	72,372	72,372
その他	35,277	32,774
無形固定資産合計	107,650	105,147
投資その他の資産		
投資有価証券	1,343,932	1,383,547
差入保証金	443,725	443,725
会員権	9,978	9,978
退職給付に係る資産	122,842	113,476
繰延税金資産	26,974	26,910
その他	142,282	145,128
投資その他の資産合計	2,089,734	2,122,766
固定資産合計	17,021,087	16,934,662
資産合計	18,382,535	18,167,349

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	111,918	127,437
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	926,296	916,297
未払金	29,256	25,843
未払費用	104,980	26,837
未払法人税等	68,943	44,319
未払消費税等	16,755	46,775
前受金	193,584	220,885
賞与引当金	-	25,290
災害損失引当金	5,985	-
その他	11,843	21,862
流動負債合計	1,569,562	1,555,548
固定負債		
長期借入金	4,866,438	4,688,202
繰延税金負債	540,805	552,935
役員退職慰労引当金	131,026	111,664
長期預り保証金	615,930	599,111
その他	22,187	22,187
固定負債合計	6,176,387	5,974,101
負債合計	7,745,949	7,529,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,527,600	2,527,600
資本剰余金	2,046,936	2,046,936
利益剰余金	6,958,146	6,931,327
自己株式	△1,189,963	△1,189,963
株主資本合計	10,342,718	10,315,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267,430	294,915
その他の包括利益累計額合計	267,430	294,915
非支配株主持分	26,436	26,884
純資産合計	10,636,585	10,637,699
負債純資産合計	18,382,535	18,167,349

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年12月1日 至2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年12月1日 至2023年2月28日)
売上高	1,179,783	1,225,172
売上原価	867,840	964,318
売上総利益	311,942	260,854
販売費及び一般管理費	149,887	157,763
営業利益	162,055	103,091
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	7,924	5,910
補助金収入	-	2,750
その他	1,045	672
営業外収益合計	8,970	9,333
営業外費用		
支払利息	9,350	8,763
営業外費用合計	9,350	8,763
経常利益	161,675	103,661
特別損失		
有形固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	161,675	103,661
法人税等	53,471	35,293
四半期純利益	108,204	68,368
非支配株主に帰属する四半期純利益	114	448
親会社株主に帰属する四半期純利益	108,089	67,920

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	108,204	68,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,244	27,484
その他の包括利益合計	12,244	27,484
四半期包括利益	120,449	95,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,334	95,404
非支配株主に係る四半期包括利益	114	448

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	612,970	7,562	620,532	—	620,532
その他の収益	409,602	149,647	559,250	—	559,250
外部顧客への売上高	1,022,573	157,210	1,179,783	—	1,179,783
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,022,573	157,210	1,179,783	—	1,179,783
セグメント利益	192,670	77,953	270,623	△108,568	162,055

(注) 1 セグメント利益の調整額△108,568千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	650,705	8,406	659,111	—	659,111
その他の収益	415,825	150,235	566,060	—	566,060
外部顧客への売上高	1,066,530	158,642	1,225,172	—	1,225,172
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,066,530	158,642	1,225,172	—	1,225,172
セグメント利益	160,485	53,392	213,878	△110,787	103,091

(注) 1 セグメント利益の調整額△110,787千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。